

食肉鶏卵をめぐる情勢

生産局畜産部食肉鶏卵課

	頁
I 牛肉	1
II 豚肉	8
III 鶏肉	12
IV 鶏卵	15

http://www.maff.go.jp/j/chikusan/shokuniku/in/pdf/meguru_syoku.pdf

平成 24 年 1 月

農林水産省

I 牛肉

(1) 消費

消費量は、19年度は、対前年度比3.0%増となった。

20年度は、景気の低迷により需要が弱まったが、卸売価格が低下傾向であったことから、対前年度比同となった。

21年度及び22年度は、引き続き景気が低迷している中、比較的安価な輸入牛肉の需要が強まったこと等から、対前年度比2.6%及び0.7%増となった。

23年度(4~11月)は、対前年同期比1.8%増となっている。

○牛肉需給の推移

(部分肉ベース、単位:千トン、%)

年度 区分	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23 (4~11月)
消費量	913 (▲16.1)	933 (2.2)	903 (▲3.2)	809 (▲10.5)	806 (▲0.3)	802 (▲0.5)	826 (3.0)	826 (0.0)	847 (2.6)	853 (0.7)	578 (1.8)
生産量	329 (▲9.8)	364 (10.6)	353 (▲2.9)	356 (0.7)	348 (▲2.2)	346 (▲0.5)	359 (3.6)	363 (1.1)	362 (▲0.3)	358 (▲0.9)	233 (▲3.2)
輸入量	608 (▲17.7)	534 (▲12.1)	520 (▲2.6)	450 (▲13.4)	458 (1.7)	467 (2.0)	463 (▲0.9)	470 (1.4)	475 (1.2)	512 (7.6)	356 (1.9)
期末在庫	132	97	67	64	64	76	73	79	69	86	97

資料:農林水産省「畜産物流通統計」、財務省「日本貿易統計」

(独)農畜産業振興機構「食肉の保管状況調査」

注1:()内は対前年度増減率(23年度は対前年同期比(4~11月))

注2:消費量は生産量、輸入量及び期末在庫より推計

(2) 国内生産

国内生産量は、19年度は、出荷頭数及び枝肉重量の増加等から、対前年度比3.6%増となった。

20年度は、18、19年度の生乳の減産型計画生産によるもと牛生産の減少もあり乳用種は減少したものの、肉専用種及び交雑種が増加したこと等から、対前年度比1.1%増となった。

21年度及び22年度は、肉専用種は増加したものの、生乳の減産型計画生産の影響から乳用種が減少したこと等から、対前年度比0.3%及び0.9%減となった。

23年度(4~11月)は、引き続き乳用種が減少していることから、対前年同期比3.2%減となっている。

○牛肉の生産量

(部分肉ベース、単位:千トン、%)

年度 区分	生産量		うち肉専用種			うち乳用種		
	数量	対前年比	数量	対前年比	シェア	数量	対前年比	シェア
13	329	90.2	148	88.7	(45)	180	91.4	(55)
14	364	110.6	147	99.2	(40)	216	119.9	(59)
15	353	97.1	137	93.2	(39)	215	99.6	(61)
16	356	100.7	139	100.8	(39)	217	100.7	(61)
17	348	97.8	140	100.7	(40)	208	96.0	(60)
18	346	99.5	140	100.4	(41)	206	99.0	(59)
19	359	103.6	145	103.7	(41)	213	103.4	(59)
20	363	101.1	151	104.0	(42)	211	99.0	(58)
21	362	99.7	158	104.6	(44)	203	96.2	(56)
22	358	99.1	161	102.0	(45)	197	96.9	(55)
23(4~11)	233	96.8	110	102.7	(47)	123	92.1	(53)

資料:農林水産省「畜産物流通統計」

注1:シェアは生産量を100とした指数

注2:乳用種には交雑種を含む

(3) 輸出入

① 輸入量は、19年度は、豪州での干ばつ等により同国からの輸入量が減少したこと等から、対前年度比0.9%減となった。

20年度及び21年度は、景気の低迷により、比較的安価な輸入牛肉への需要が強まったこと等から、それぞれ対前年度比1.4%及び1.2%増となった。

22年度は、景気の低迷に加え、円高が進んだこと等により、対前年度比7.6%増となった。

23年度(4～11月)は、対前年同期比1.9%増となっている。

② 輸出量は、19年度は、米国向けが好調なことに加え、香港向け輸出が解禁されたことから、対前年度比247.1%増となった。

20年度は、香港向けが順調に増加したこと等から、対前年度比59.7%増となっている。

21年度は、新たにシンガポール等3カ国、地域が輸出解禁となったこと等から、対前年度比22.8%増となった。

22年度は、4月20日に宮崎県において発生した口蹄疫を受け、香港、マカオ等を除き輸出が停止したことから大幅な減少(対前年度比26.4%減)となった。

23年度(4～11月)は、対前年同期比37.9%増となっている。

○牛肉の輸入量

(部分肉ベース、単位:千トン、%)

区分 年度	輸 入 量									
	合 計						国 別 輸 入 量			
	うち 冷蔵		うち 冷凍		米 国		豪 州			
数量	対前年比	数量	対前年比	数量	対前年比	数量	対前年比	数量	対前年比	
13	608	82.3	292	80.6	315	84.0	285	79.6	285	84.4
14	534	87.9	255	87.4	279	88.4	240	84.2	262	92.1
15	520	97.4	245	95.8	275	98.7	201	83.7	295	112.2
16	450	86.6	221	90.2	228	83.0	0	0.0	410	139.2
17	458	101.7	227	102.9	230	100.9	0.66	—	406	99.0
18	467	102.0	223	98.4	243	105.6	12.24	1,849.0	410	100.9
19	463	99.1	209	93.7	253	104.0	36.55	298.7	380	92.8
20	470	101.4	205	97.8	264	104.4	56.41	154.3	366	96.2
21	475	101.2	210	102.7	265	100.1	73.82	130.9	355	97.2
22	512	107.6	214	101.8	297	112.3	98.59	133.6	352	99.1
23(4～11)	356	101.9	146	99.4	209	103.5	87.97	132.0	229	95.0

資料:財務省「日本貿易統計」

○牛肉の輸出量及び輸出金額

(部分肉ベース、単位:トン、%、百万円)

区分 年度	輸 出 量		輸 出 金 額	
	合計	対前年比	合計	対前年比
13	51	73.6	338	73.1
14	42	82.2	170	50.3
15	48	113.9	312	183.4
16	99	206.8	656	210.1
17	49	50.0	331	50.5
18	99	201.4	844	255.1
19	345	347.1	2,552	302.4
20	551	159.7	3,819	149.6
21	676	122.8	4,500	117.8
22	498	73.6	3,085	68.6
23(4～11)	359	137.9	2,161	136.8

資料:財務省「日本貿易統計」

○ 牛肉に係る国境措置

i) ウルグアイ・ラウンド（UR）農業交渉において、UR農業合意を満たす関税水準を超えて、自主的に関税率を50%（譲許税率、1994年）から38.5%（2000年）まで段階的に引き下げることに合意した。

ii) 一方、その代償措置として、冷蔵牛肉、冷凍牛肉の各々について、各四半期末までの累計輸入量が発動基準数量（前年度同期の輸入量の117%）を超えた場合、関税率が譲許税率である50%まで戻される緊急措置制度を導入した。

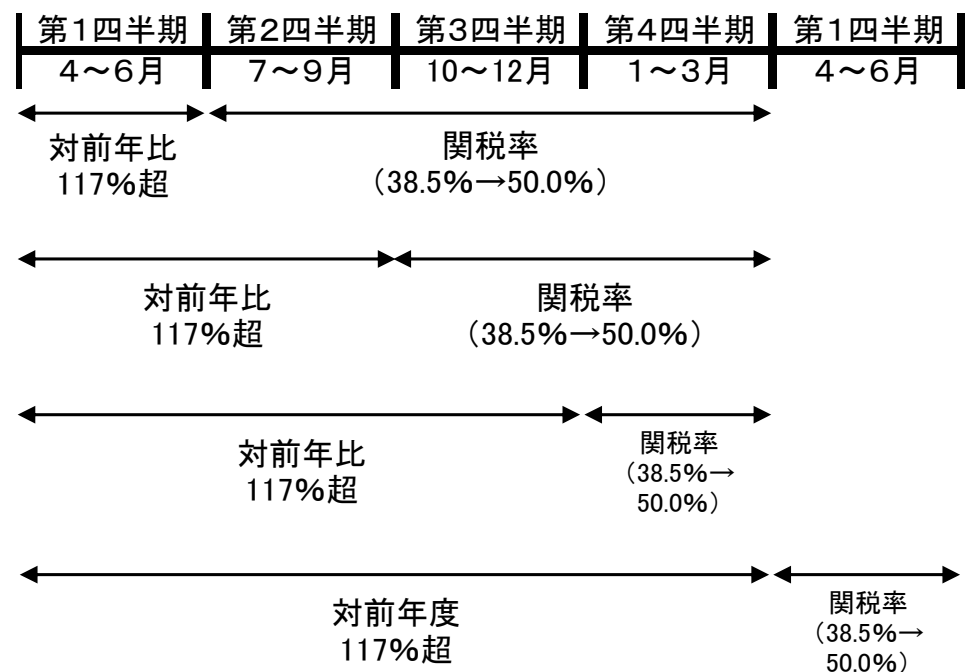
なお、23年度についても、22年度と同様、発動基準数量を算出する際の基礎となる輸入数量を、14年度と15年度の輸入実績の平均又は前年度（22年度）の輸入実績のいずれか高い方とする特例措置が講じられた。

○牛肉の関税率

（単位：％）

年度 (西 暦)	平成7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12～23 (2000～2011)
関税率	48.1	46.2	44.3	42.3	40.4	38.5

○ 緊急措置の発動例



(注) 実際の輸入と輸入統計公表までにはタイムラグ(約1か月)が存在するため、四半期当初からの発動とはならない場合がある。

(4) 卸売価格

① 卸売価格（省令規格）は、19年度は、国内生産量が増加したこと等から、対前年度比 8.2%低下した。

20年度及び21年度は、景気の低迷等から、それぞれ対前年度比8.7%、4.5%低下した。

22年度は、交雑種去勢牛価格の上昇等から、対前年度比8.5%上昇した。

23年度(4~12月)は、東日本大震災や牛肉からの暫定規制値を超える放射性物質検出の影響等から、対前年同期比で17.5%低下している。

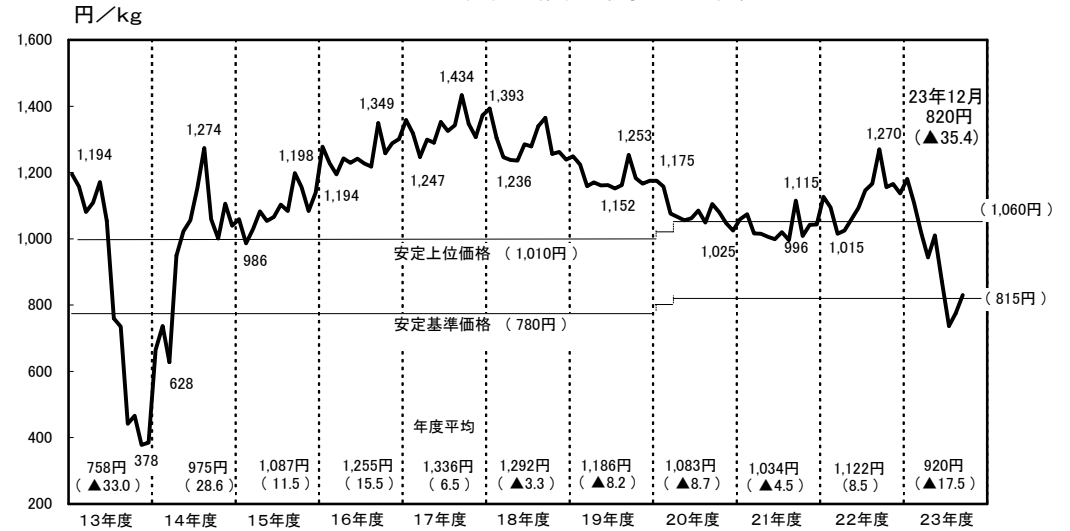
② 品種別の動向をみると、19年度は、国内生産量が増加した一方で、家計消費等が伸び悩んだこと等から、各品種とも前年度を下回る水準となった。

20年度及び21年度は、景気の低迷により、高価格である去勢和牛の消費の減少が顕著となったこと等から、概ね前年度を下回る水準となった。

22年度は、去勢和牛及び乳用種去勢牛は前年度を下回る水準となったが、交雑種去勢牛については、生産量の減少から前年度を概ね上回る水準となった。

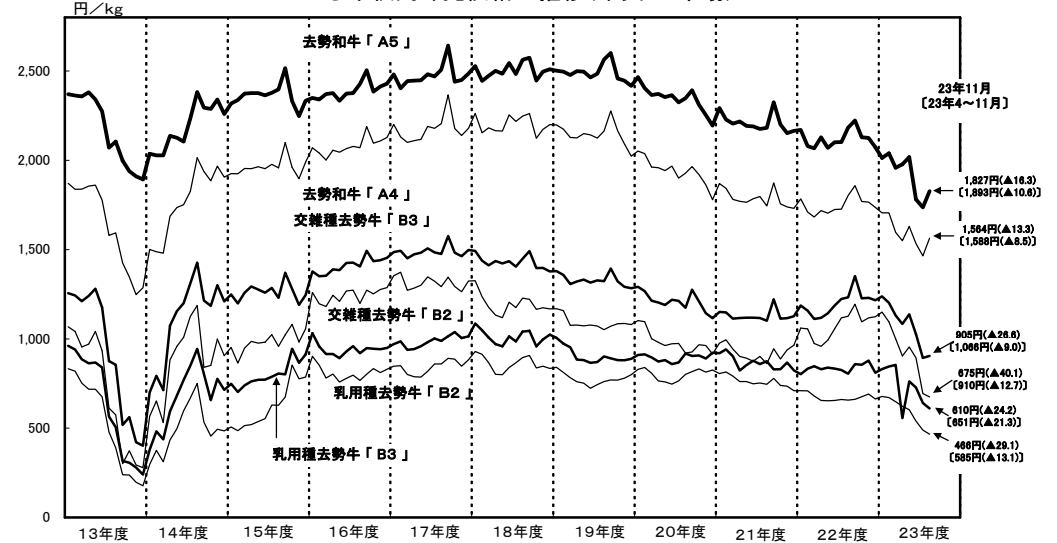
23年度(4~11月)は、東日本大震災や牛肉からの暫定規制値を超える放射性物質検出の影響等から、概ね軟調に推移している。

○ 牛枝肉卸売価格の推移(東京・大阪市場)



資料: 農林水産省「畜産物流通統計」
 注1: 価格は東京及び大阪の中央卸売市場における去勢和牛・乳用肥育去勢牛などの「B2・B3」規格の加重平均値(省令価格)
 注2: ()内は対前年度比騰落率(23年度は対前年同期比(4~12月))
 注3: 23年12月分は速報値

○ 牛枝肉卸売価格の推移(中央10市場)

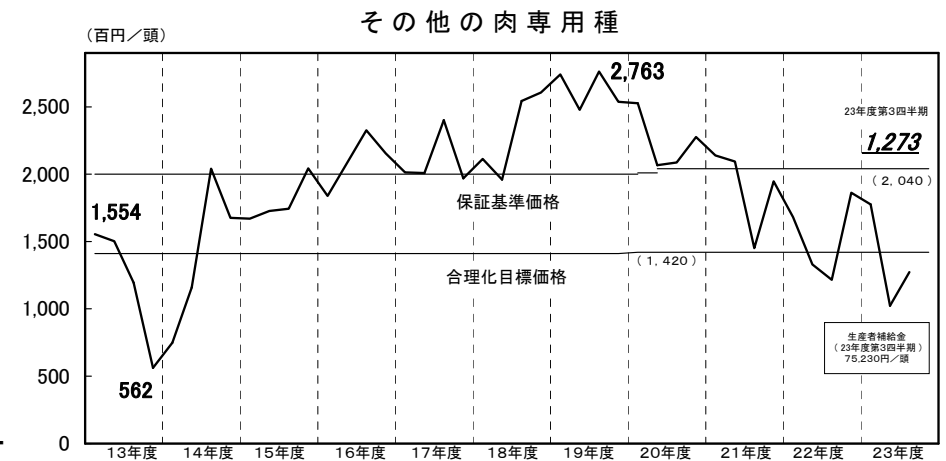
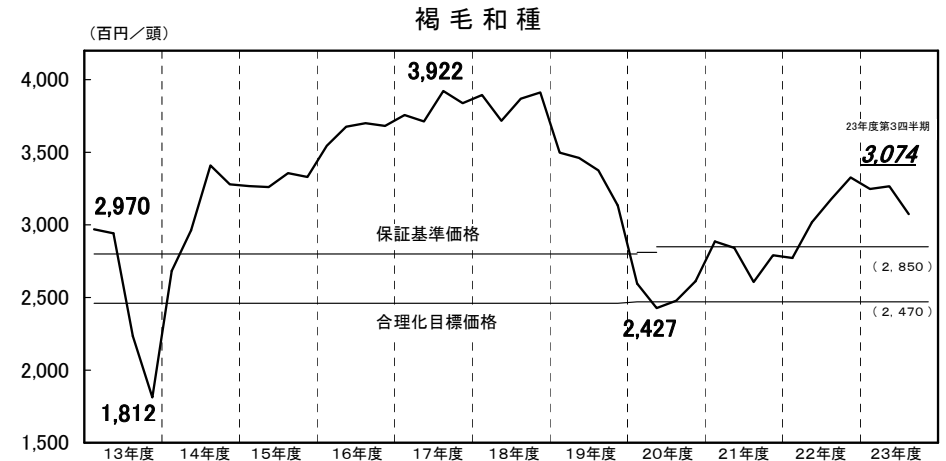
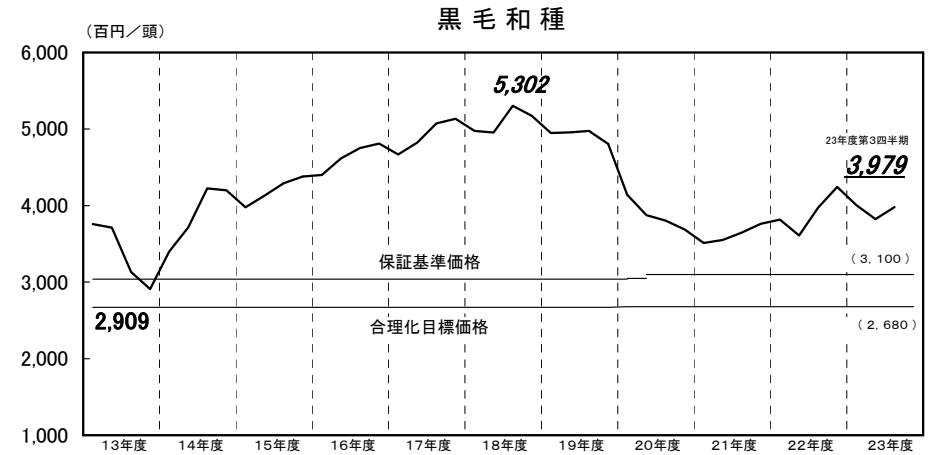


資料: 農林水産省「畜産物流通統計」
 注1: 去勢和牛の格付に占める「A5」の割合は17.4%、「A4」は35.3%、交雑種去勢牛の格付に占める「B3」の割合は33.6%、「B2」は37.0%、乳用種去勢牛の格付に占める「B3」の割合は3.0%、「B2」は52.7%である。
 (社)日本食肉格付協会: 22年度格付結果
 注2: 上段は単月平均値()内は前年同月比、下段は23年(4~11月)平均値()内は前年同期比

(5) 肉用子牛価格の動向

肉用子牛価格は、

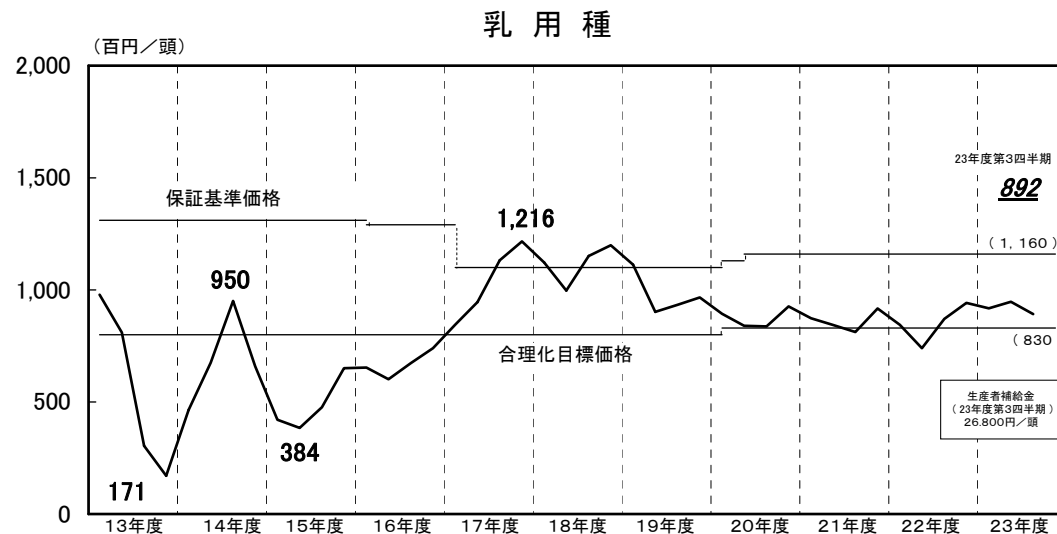
- ① 「黒毛和種」は、13年度第4四半期は国内初のBSE発生に伴う影響により、保証基準価格を下回った（6年度第2四半期以来）ものの、その後回復し、平成18年度には50万円を上回る水準となった。20年度は枝肉価格の低下に伴い低下したが、21年度からは回復基調で推移。平成14年度以降は保証基準価格を上回って推移している。
- ② 「褐毛和種」は、13年度第3、4四半期には国内初のBSE発生に伴う影響により、合理化目標価格を下回ったものの、その後回復し、30万円を大幅に上回る水準で推移していた。平成20年度に入り保証基準価格を下回って推移し、平成21年度第1四半期には保証基準価格を上回ったものの、第2四半期以降は下回って推移した。22年度第2四半期以降は保証基準価格を上回って推移している。
- ③ 「その他の肉専用種」は、14年10月までは保証基準価格を下回る水準で推移し、その後も保証基準価格を下回ることが多かったが、18年度第3四半期以降、保証基準価格を上回る水準で堅調に推移した。21年度第3四半期以降は保証基準価格を下回って推移している。



④ 「乳用種」は、13年度第3四半期以降、国内初のBSEの発生に伴う影響により、合理化目標価格を大きく下回る水準で推移した。

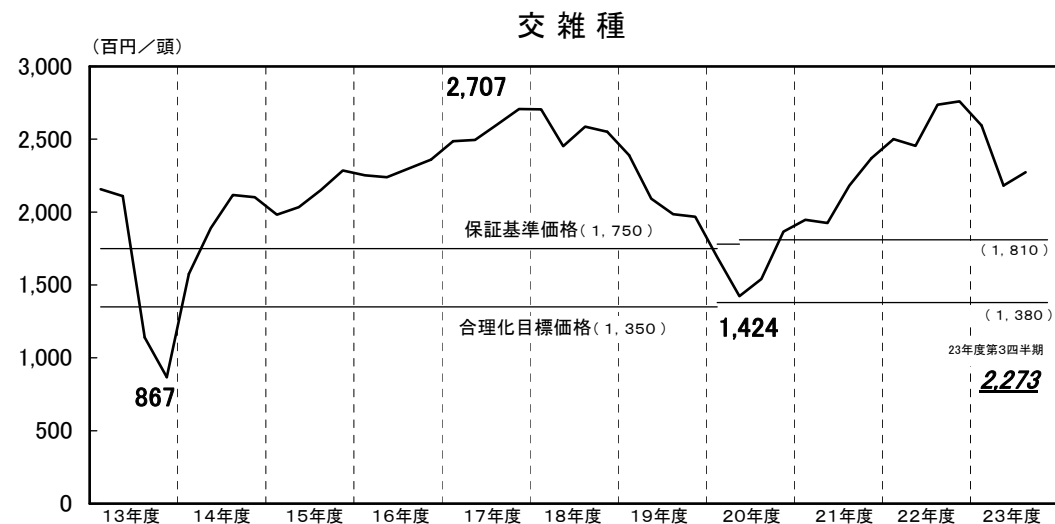
その後一時的に回復したものの、再び合理化目標価格を大きく下回る水準となった。15年度第3四半期以降は、回復傾向で推移した。

17年度第3四半期以降は、一時的に保証基準価格を上回る水準で推移したが、19年度第2四半期以降は保証基準価格を下回って推移している。



⑤ 「交雑種」は、13年度第3四半期から14年4月までは国内初のBSEの発生に伴う影響により、合理化目標価格を下回ったものの、その後回復し、14年8月以降は19年度まで保証基準価格を上回る水準で推移した。

平成20年度第1四半期以降は保証基準価格を下回っていたが、第4四半期以降は保証基準価格を上って推移している。



(6) 飼養動向

① 飼養戸数は、減少傾向で推移しており、23年は対前年比6.5%減少した。

② 飼養頭数は、国内初のBSE発生による出荷自粛の影響で増加した14年を除き減少傾向で推移したが、18年及び19年は、それぞれ、対前年比0.3%、1.9%増加した。

20年及び21年は、肉用牛増頭対策の推進等により、それぞれ対前年比3.0%、1.1%増加した。なお、飼養頭数は4年連続で増加となった。

22年は交雑種がかなり大きく減少したことから、対前年比1.1%減少となった。

23年は子取り用めす牛及び交雑種肥育牛の減少や、宮崎県で発生した口蹄疫の影響等により、対前年比4.5%減少となった。

③ 1戸当たりの飼養頭数は近年増加しており、23年は39.7頭となった。

○ 肉用牛飼養戸数、頭数及び分娩頭数の推移

(各年2月1日現在)

区 分 / 年	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
肉用牛	戸数(千戸)	110.1	104.2	98.1	93.9	89.6	85.6	82.3	80.4	77.3	74.4	69.6
	(対前年増減率)	(▲5.5)	(▲5.4)	(▲5.9)	(▲4.3)	(▲4.6)	(▲4.5)	(▲3.9)	(▲2.3)	(▲3.9)	(▲3.8)	(▲6.5)
	頭数(千頭)	2,806	2,838	2,805	2,788	2,747	2,755	2,806	2,890	2,923	2,892	2,763
	(対前年増減率)	(▲0.6)	(1.1)	(▲1.2)	(▲0.6)	(▲1.5)	(0.3)	(1.9)	(3.0)	(1.1)	(▲1.1)	(▲4.5)
	1戸当たり(頭)	25.5	27.2	28.6	29.7	30.7	32.2	34.1	35.9	37.8	38.9	39.7
うち 子取り用 めす牛	戸数(千戸)	94.4	89.4	84.5	80.0	76.2	73.4	71.1	69.7	66.6	63.9	59.1
	頭数(千頭)	635	637	643	628	623	622	636	667	681	684	668
	1戸当たり(頭)	6.7	7.1	7.6	7.9	8.2	8.5	8.9	9.6	10.2	10.7	11.3
うち 肥育牛	戸数(千戸)	21.6	21.2	19.2	18.6	20.4	17.7	16.7	16.5	16.8	15.9	15.2
	頭数(千頭)	1,830	1,853	1,831	1,798	1,765	1,768	1,801	1,837	1,843	1,812	1,718
	1戸当たり(頭)	85.0	87.0	95.4	96.7	86.5	99.9	107.9	111.3	109.7	114.0	113.0
分娩頭数(各年1~12月計)		1,100	1,096	1,093	1,110	1,106	1,117	1,140	-	-	-	-
肉専用種	頭数(千頭)	471	480	475	501	507	524	560	-	-	-	-
	(対前年増減率)	(▲1.3)	(1.9)	(▲1.0)	(5.5)	(1.2)	(3.4)	(6.9)	-	-	-	-
乳用種	頭数(千頭)	629	616	618	609	599	593	580	569	-	-	-
	(対前年増減率)	(▲2.8)	(▲2.1)	(0.2)	(▲1.4)	(▲1.6)	(▲1.0)	(▲2.3)	(▲1.9)	-	-	-

資料：農林水産省「畜産統計」、「肉用牛及び乳用牛の飼養動向」

注1：飼養形態別戸数(子取・肥育)は、これらを重複して飼養している場合もあることから、必ずしも戸数の合計は肉用牛飼養戸数とは一致しない。

注2：乳用種の分娩頭数は、生産された乳用種雌子牛のうち30%が肥育に向けられるものと仮定して推計。

注3：子取り用めす牛、肥育牛の戸数は、試験場、学校等の非営利的な飼養者を除いた数値。

Ⅱ 豚肉

(1) 消費

消費量は、19年度は、好調な家計消費を背景に、対前年度比0.8%増となった。

20年度は、景気の低迷による消費者の低価格志向等から、対前年度比1.2%増となった。

21年度は、国産豚肉の価格が低下しその消費量が増加したものの、輸入豚肉の消費量が大きく減少したこと等から、対前年度比1.8%減となった。

22年度は、家計消費の増加等から対前年度比1.4%増となった。

23年度(4～11月)は、対前年同期比1.7%増となっている。

(2) 国内生産

国内生産量は、19年度は、前年に農家戸数がかなり大きく減少したこと等から、対前年度比0.2%減となった。

20年度は、堅調な卸売価格や衛生対策の効果による事故率低減等から、対前年度比1.1%増となった。

21年度は、子取用めす豚頭数の増加や衛生対策の効果から、対前年度比4.6%増となった。

22年度は、宮崎県における口蹄疫の発生や記録的猛暑の影響により出荷頭数が減少したこと等から、対前年度比3.2%減となった。

23年度(4～11月)は、対前年同期比1.2%減となっている。

○ 豚肉需給の推移

(部分肉ベース、単位:千トン、%)

年度 区分	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23 (4～11月)
消費量	1,549 (2.2)	1,622 (4.7)	1,662 (2.5)	1,720 (3.5)	1,716 (▲0.2)	1,636 (▲4.7)	1,648 (0.8)	1,667 (1.2)	1,637 (▲1.8)	1,659 (1.4)	1,126 (1.7)
生産量	862 (▲1.9)	872 (1.2)	893 (2.4)	884 (▲1.0)	870 (▲1.6)	874 (0.5)	873 (▲0.2)	882 (1.1)	923 (4.6)	893 (▲3.2)	583 (▲1.2)
輸入量	706 (8.5)	748 (5.9)	779 (4.2)	862 (10.7)	879 (1.9)	737 (▲16.2)	755 (2.4)	815 (8.0)	692 (▲15.1)	768 (11.0)	538 (3.3)
期末在庫	144	142	151	177	210	185	164	194	172	174	169

資料:農林水産省「畜産物流通統計」、財務省「日本貿易統計」
(独)農畜産業振興機構「食肉の保管状況調査」

注1:()内は対前年度増減率(23年度は対前年同期比(4～11月))

注2:消費量は生産量、輸入量及び期末在庫より推計

(3) 輸出入

① 輸入量は、19年度は、堅調な需要を背景とする北米産の輸入量の増加等から、対前年度比2.4%増となった。

20年度は、景気の低迷による消費者の低価格志向を背景に、対前年度比8.0%増となった。

21年度は、輸入在庫の取崩しが進んだことや、国内生産量の増加を背景に輸入豚肉の需要が減少したこと等から、対前年度比15.1%減となった。

22年度は、期首の輸入品在庫量が低水準であったことや、国内生産量が減少したこと等から対前年度比11.0%増となった。

23年度(4～11月)は、対前年同期比3.3%増となっている。

② 輸出量は、19及び20年度は、香港・台湾向けの輸出が堅調なこと等から、それぞれ、対前年度比、129.5%増、86.6%増となった。

21年度は、台湾・ベトナム向けのくず肉の輸出が引き続き堅調なこと等から、対前年度比11.8%増となった。

22年度は、4月20日に宮崎県において発生した口蹄疫を受け、ベトナム等への輸出が停止したことから大幅な減少(対前年度比75.4%減)となった。

23年度(4～11月)は、マカオへの輸出再開等により、対前年同期比103.4%増となっている。

○ 豚肉の輸入量

(部分肉ベース、単位:千トン、%)

区分 年度	輸 入 量											
	合 計						国 別 輸 入 量					
	うち 冷蔵		うち 冷凍		デンマーク		米国		カナダ			
	数量	対前年比	数量	対前年比	数量	対前年比	数量	対前年比	数量	対前年比	数量	対前年比
13	706	108.5	203	105.2	503	109.9	216	110.7	243	120.8	157	122.5
14	748	105.9	196	96.4	552	109.7	221	102.4	247	101.8	168	107.2
15	779	104.2	178	91.2	600	108.8	233	105.4	246	99.3	172	102.4
16	862	110.7	188	105.6	674	112.3	265	113.5	257	104.7	189	109.3
17	879	101.9	217	114.9	663	98.3	227	85.6	292	113.4	189	100.0
18	737	83.8	224	103.6	513	77.4	167	73.4	261	89.5	155	82.3
19	755	102.4	239	106.4	516	100.6	152	91.0	278	106.5	165	106.6
20	815	108.0	273	114.5	542	105.0	153	100.9	342	123.0	178	107.5
21	692	84.9	224	82.1	468	86.3	128	83.7	275	80.5	174	98.0
22	768	111.0	236	105.2	532	113.8	133	103.8	309	112.3	176	100.9
23(4～11)	538	103.3	175	112.6	363	99.3	92	98.1	219	106.1	115	96.6

資料:財務省「日本貿易統計」

○ 豚肉の輸出量及び輸出金額

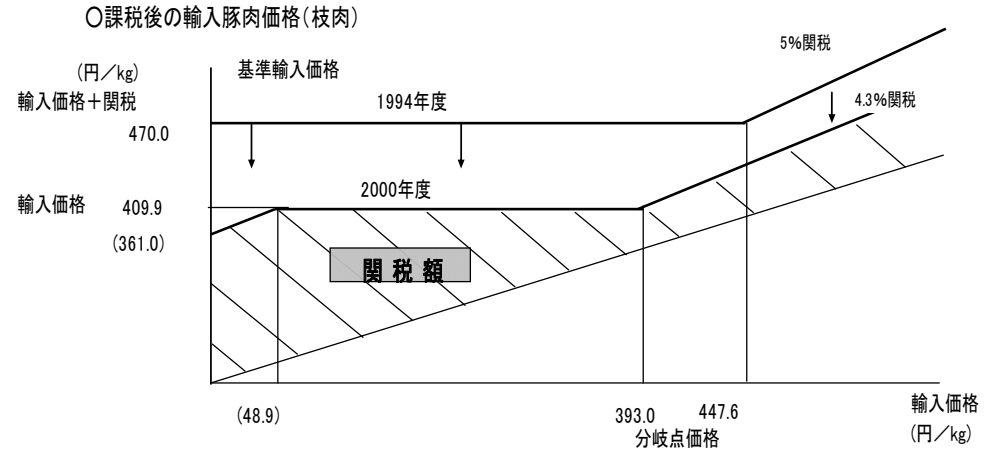
(部分肉ベース、単位:トン、%、百万円)

区分 年度	輸 出 量		輸 出 金 額	
	合計	対前年比	合計	対前年比
13	376	190.6	195	199.8
14	86	22.9	15	7.7
15	63	72.9	9	60.7
16	15	24.3	14	161.4
17	53	348.0	57	397.9
18	441	831.5	102	177.0
19	1,012	229.5	215	211.8
20	1,889	186.6	375	174.4
21	2,113	111.8	400	106.7
22	519	24.6	259	64.8
23(4～11)	418	203.4	164	137.2

資料:財務省「日本貿易統計」

○ 豚肉に係る国境措置

- i) ウルグアイ・ラウンド農業交渉において、差額関税制度の機能を維持したが、基準輸入価格等について譲許水準からの引き下げを合意した。
- ii) 一方、その代償措置として、豚肉等について、各四半期末までの累計輸入量が発動基準数量（前3か年同期の平均輸入量の119%）を超えた場合、基準輸入価格が譲許水準に戻される緊急措置制度を導入した。

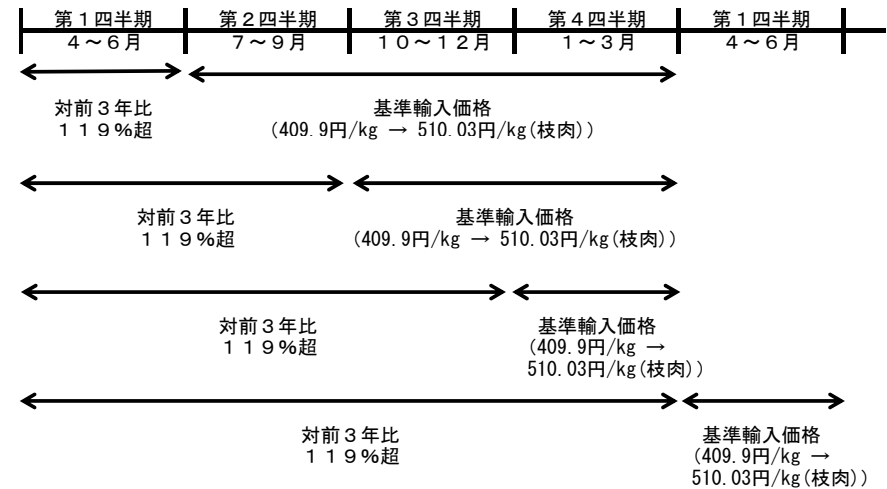


○豚肉の基準輸入価格及び従価税率（枝肉）

(単位：円/kg、%)

年度 (西暦)	平成7 (1995)	8 (1996)	9 (1997)	10 (1998)	11 (1999)	12~23 (2000~2011)
基準輸入価格	460.01	450.02	440.06	429.71	419.79	409.90
従価税率	4.9	4.8	4.7	4.5	4.4	4.3

○緊急措置の発動例



(注) 実際の輸入と輸入統計公表までにタイムラグ(約1ヶ月)が存在するため、四半期当初からの発動とはならない場合がある。

(4) 卸売価格

19年度は、国内生産量がほぼ横ばいの中、家計消費や業務用需要が増加したこと等から、対前年度比8.4%上昇した。

20年度は、年度前半は中国ギョウザ事件等を契機とした国産志向の高まりから堅調に推移したが、年度後半は供給量の増加や景気の低迷等から軟化し、対前年度比4.4%低下した。

21年度は、国内生産の増加や国産在庫の水準が高いこと等から7月下旬以降急速に低下した。そのため、豚肉卸売価格の回復を目的として10月13日から22年3月末まで調整保管を実施した結果、3月では415円/kgまで回復した。年度では対前年度比13.1%低下した。

22年度は、宮崎県における口蹄疫の発生や記録的猛暑の影響により出荷頭数が減少したこと等から、対前年度比10.0%上昇した。

23年度(4~12月)は、8月以降出荷頭数が増加したこと等から、対前年同期比で1.9%低下している。

(5) 飼養動向

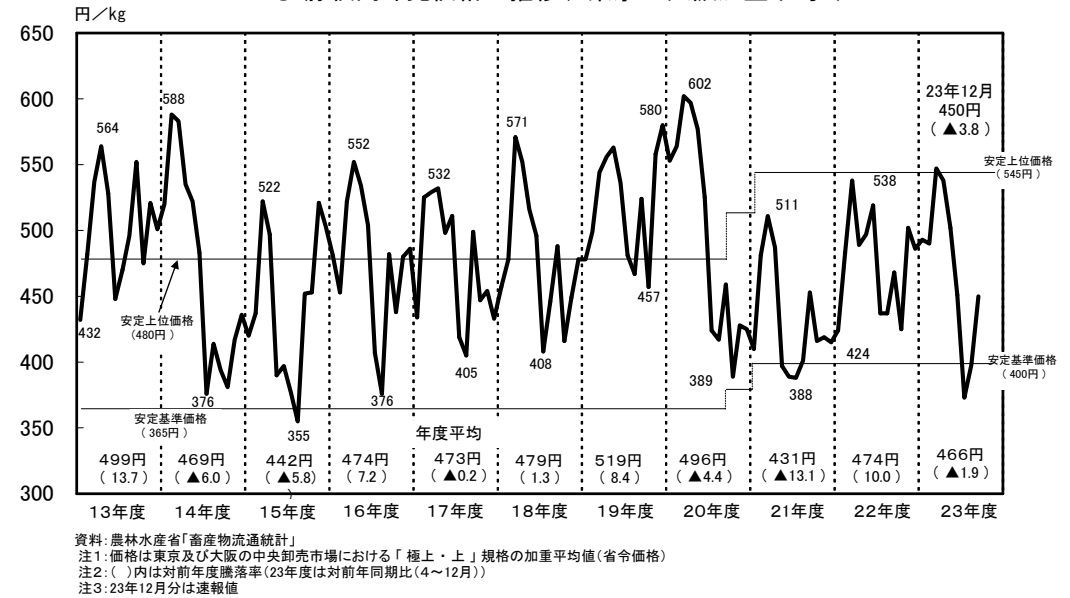
① 飼養戸数は、小規模の飼養者層を中心に減少傾向で推移しており、23年は対前年比12.8%減少した。

② 飼養頭数は、19年は、堅調な豚肉価格等を背景に、対前年比1.4%増となり、20年は、ほぼ横ばいとなった。

21年は、20年前半までの枝肉卸売価格が堅調に推移していたことや衛生対策の効果等から対前年比1.6%増となった。23年は口蹄疫発生や猛暑の影響等から、対前年比1.3%減となった。

③ 1戸当たりの飼養頭数は着実に増加しており、23年は1,625頭、対前年比13.1%増となった。

○ 豚枝肉卸売価格の推移(東京・大阪加重平均)



○ 豚飼養戸数、頭数の推移

(各年2月1日現在)

区分 / 年	13	14	15	16	18	19	20	21	23
飼養戸数(千戸)	10.80	10.00	9.43	8.88	7.80	7.55	7.23	6.89	6.01
(対前年増減率)	(▲7.7)	(▲7.4)	(▲5.7)	(▲5.8)	(▲12.2)	(▲3.2)	(▲4.2)	(▲4.7)	(▲12.8)
うち肥育豚千頭以上層	2.1	2.1	2.1	2.0	2.0	2.0	2.1	2.0	2.0
(戸数シェア)	24.1	(25.4)	(26.4)	(27.2)	(30.7)	(31.0)	(33.6)	(34.2)	(37.0)
飼養頭数(千頭)	9,788	9,612	9,725	9,724	9,620	9,759	9,745	9,899	9,768
(対前年増減率)	(▲0.2)	(▲1.8)	(1.2)	(0.0)	(▲0.9)	(1.4)	(▲0.1)	(1.6)	(▲1.3)
うち子取用雌豚	922	916	929	918	907	915	910	937	902
(対前年増減率)	(▲0.8)	(▲0.6)	(1.4)	(▲1.3)	(▲1.1)	(0.9)	(▲0.5)	(2.9)	(▲3.7)
うち肥育豚千頭以上層	6,640	6,615	6,812	6,874	7,231	7,379	7,497	7,831	8,022
(頭数シェア)	(71.1)	(72.1)	(73.8)	(74.7)	(79.1)	(79.7)	(80.8)	(82.3)	(84.8)
一戸当たり飼養頭数(頭)	906.3	961.2	1,031.3	1,095.0	1,233.3	1,292.6	1,347.9	1,436.7	1,625.3
一戸当たり子取用雌豚頭数(頭)	97.5	104.3	112.1	118.1	133.8	139.5	145.6	157.4	176.5

資料:農林水産省「畜産統計」,「家畜の飼養動向」

注1:肥育豚千頭以上層の戸数シェア及び頭数シェアは、学校、試験場等の非営利的な飼養者を除いた戸数(頭数)に対する割合である。

注2:23年の対前年増減率は、21年との比較によるものである(22年は調査未実施)。

Ⅲ 鶏肉

(1) 消費

消費量は、16年度はタイ・中国等での高病原性鳥インフルエンザ発生(16年1月)の影響により、対前年度比2.3%減となった。

17年度以降は概ね回復傾向で推移しており、特に20年度以降は、景気の低迷による牛肉・豚肉からの需要のシフト等から、前年度を上回って推移しており、22年度は対前年度比3.8%増となった。

○ 鶏肉需給の推移

(骨付き肉ベース、単位:千トン、%)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
消費量	1,848 (▲2.6)	1,805 (▲2.3)	1,919 (6.3)	1,974 (2.9)	1,965 (▲0.5)	1,989 (1.2)	2,017 (1.4)	2,094 (3.8)
生産量	1,239 (0.8)	1,242 (0.2)	1,293 (4.1)	1,364 (5.5)	1,362 (▲0.1)	1,395 (2.4)	1,413 (1.3)	1,417 (0.3)
輸入量	585 (▲11.5)	561 (▲4.1)	679 (21.0)	589 (▲13.3)	605 (2.7)	643 (6.3)	553 (▲14.0)	681 (22.7)
在庫増減	▲27	▲3	51	▲23	▲5	42	▲60	▲7

資料:農林水産省「食料需給表」

注1:21年度以降は年次ベース。

2:()内は対前年度増減率。

3:輸入量は鶏肉調製品を含む。

(2) 国内生産

国内生産量は、20年度は、中国ギョウザ事件等により鶏肉の国産志向が高まったが、夏以降、輸入量が急増したこと等から、対前年度比2.4%増にとどまった。

21年度は、低価格志向の高まり等を反映して対前年度比1.3%増となった。

22年度は、概ね前年度並みとなった。

(3)輸出入

① 輸入量は、13～16年度は国産志向による輸入在庫整理やタイ・中国等での高病原性鳥インフルエンザ発生(16年1月)により大幅に減少して推移した。

17年度は、ブラジル産の増加により対前年度比18.7%増となったが、18年度は、期首の在庫水準が高かったこと等から対前年度比21.7%減となった。19年度は前年の落ち込みが大きかったことから、対前年度比6.1%増となった。

20年度は、前半まで国産品の卸売価格が堅調だったことからブラジル産の輸入が大幅に増加し、対前年度比15.6%増となった。

21年度は、期首の在庫水準が高く、国産品の卸売価格が低下したことから、対前年度比18.2%減となった。

22年度は、国内の卸売価格が堅調に推移したことに加え、前年度の輸入量が少なかったこと等から、対前年度比24.8%増となった。

23年度(4-11月)も引き続き卸売価格が堅調に推移していること等から、対前年同期比9.9%増となっている。

② 輸出量については、国内では需要の低い鶏足(いわゆる「もみじ」)等を中心に行われており、16年度は、国内での高病原性鳥インフルエンザ発生により大幅に減少したが、その後は回復傾向で推移した。

21年度は、ベトナム、香港向けの輸出が好調なことから、対前年度比39.9%増となったが、22年度は、鳥インフルエンザの発生(22年11月)により輸出が一時停止したため、対前年度比25.1%減となった。

23年度(4-11月)は、ベトナム等向けの輸出が引き続き停止していることから、対前年同期比58.3%減となっている。

○食鳥肉輸入量の推移

(実量ベース、単位:千トン、%)

年 度	①鶏肉輸入量合計						②その他家きん肉 輸入量		合計 ③=①+②	
			中国	タイ	米国	ブラジル				
	数量	対前年比	数量	数量	数量	数量	数量	対前年比	数量	対前年比
15	430	86.9	43	146	41	194	12	97.4	442	87.1
16	365	84.9	1	0.1	32	323	6	50.0	371	83.9
17	433	118.7	1	0.1	28	394	10	167.2	443	119.5
18	340	78.4	0.4	0.01	27	308	7	74.5	347	78.3
19	362	106.4	0.1	0.003	23	333	7	89.9	368	106.1
20	420	116.1	0.1	0	22	392	6	89.6	426	115.6
21	343	81.7	0.1	0	23	315	6	93.0	349	81.8
22	431	125.7	0.19	0	35	389	4	68.0	435	124.8
23(4-11)	323	109.5	0.11	0	33	280	3.5	153.2	326	109.9

資料:財務省「日本貿易統計」

注:実量ベースで家きん肉を含む(調製品は含まない)。

○食鳥肉の輸出量及び輸出金額

(実量ベース、単位:トン、%、百万円)

年 度	輸出量合計						輸出金額	
			香港		ベトナム			
	数量	対前年比	数量	対前年比	数量	対前年比	金額	対前年比
15	2,720	102.8	2,096	85.8	0	-	332	116.8
16	692	25.5	347	16.6	243	-	84	25.3
17	2,174	314.0	1,883	541.9	279	114.7	255	302.7
18	2,500	115.0	1,728	91.8	698	250.1	308	121.1
19	6,675	267.1	1,854	107.3	4,212	603.2	1,003	325.2
20	7,150	107.1	2,793	150.7	3,730	88.6	983	98.0
21	10,002	139.9	3,089	110.6	6,015	161.3	1,266	128.9
22	7,496	74.9	2,255	73.0	3,455	57.4	989	78.1
23(4-11)	3,086	41.7	2,017	90.4	120	3.5	464	47.7

資料:財務省「日本貿易統計」

注:実量ベースで家きん肉を含む(調製品は含まない)。

(4)卸売価格

① もも肉価格は、15年1月以降、季節変動を伴いながら下降傾向で推移していた中、国内での高病原性鳥インフルエンザ発生(16年1月)以降さらに低水準で推移したが、16年度は回復基調で推移した。

20年秋以降、在庫の増加等により軟調に推移していたが、21年12月以降は、在庫量の減少等により、前年を上回る水準で推移した。

23年度(4~12月)は、東日本大震災からの生産基盤の回復や在庫の増加等により軟調に推移している。

② むね肉価格は、輸入品(業務・加工用)との競合により、近年、ほぼ一貫して低下傾向が続いてきたものの、15年度以降はタイ・中国産鶏肉等の輸入一時停止措置もあって回復基調で推移した。

21年以降軟調に推移していたが、22年度に入ってから概ね前年を上回る水準で推移した。

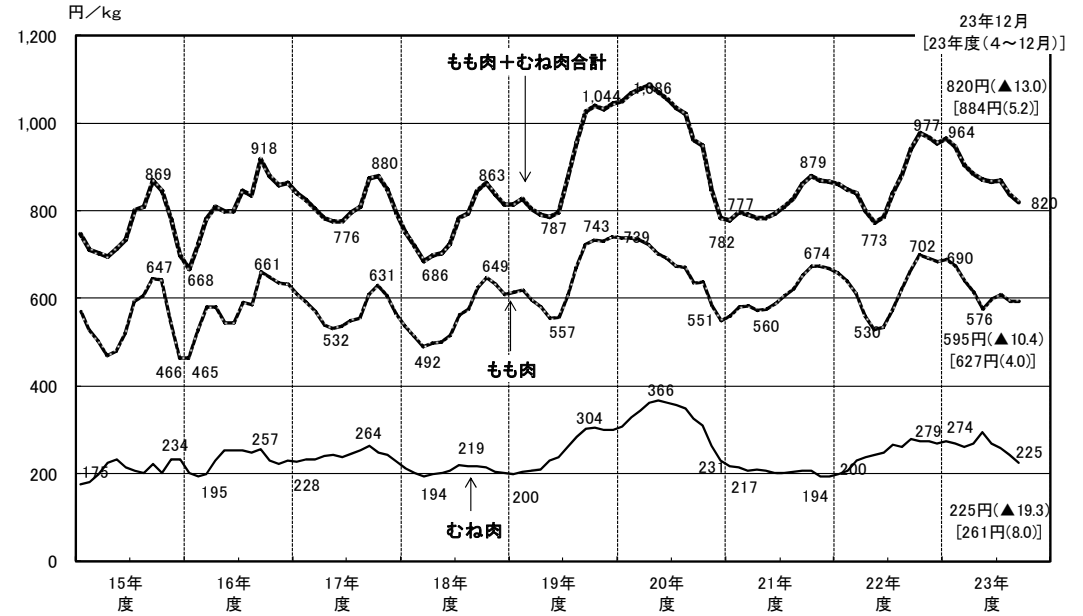
23年度の後半からは、東日本大震災からの生産基盤の回復や在庫の増加等により軟調に推移している。

(5)飼養動向

① 飼養戸数は、小規模の飼養者層を中心に減少傾向で推移している。飼養羽数についても概ね減少傾向で推移してきたが、近年は概ね横ばいで推移している。

② 1戸当たり平均の飼養羽数は拡大しており、特に出荷羽数50万羽以上の大規模層のシェアは、戸数、羽数ともに拡大している。

○ブロイラー卸売価格の推移



資料: 日本経済新聞調べ(荷受相場・正肉・東京)
 注1: もも肉+むね肉合計は、もも肉1kg卸売価格とむね肉1kg卸売価格の単純合計
 注2: ()内は、対前年同月騰落率

○肉用若鶏の飼養戸数、羽数の推移

区分 / 年	14	15	16	17	18	19	20	21
飼養戸数(戸)	2,900	2,839	2,778	2,652	2,590	2,583	2,456	2,392
(対前年増減率)	(▲2.9)	(▲2.1)	(▲2.1)	(▲4.5)	(▲2.3)	(▲0.3)	(▲4.9)	(▲2.6)
飼養羽数(千羽)	105,658	103,729	104,950	102,277	103,687	105,287	102,987	107,141
(対前年増減率)	(▲0.6)	(▲1.8)	(1.2)	(▲2.5)	(1.4)	(1.5)	(▲2.2)	(4.0)
出荷戸数(戸)	3,365	3,323	3,240	3,120	3,065	2,991	2,925	—
うち50万羽以上層(戸数シェア)	140 (4.2)	150 (4.5)	157 (4.8)	170 (5.4)	185 (6.0)	194 (6.5)	203 (6.9)	—
出荷羽数(千羽)	586,045	595,283	589,957	606,898	621,820	622,834	629,766	—
うち50万羽以上層(出荷羽数シェア)	166,944 (28.5)	175,759 (29.5)	179,296 (30.4)	195,529 (32.2)	211,470 (34.0)	217,617 (34.9)	225,436 (35.8)	—
1戸当たり平均飼養羽数(羽)	36,400	36,500	37,800	38,600	40,000	40,800	41,900	44,800
1戸当たり平均出荷羽数(羽)	174,200	179,100	182,100	194,500	202,900	208,200	215,300	—

資料: 農林水産省「畜産物流通統計」
 注: 飼養戸数及び飼養羽数は各年2月1日現在。

IV 鶏卵

(1) 消費

消費量は概ね安定的に推移。

16年度は国内生産の減少から供給量が減少し、前年度をわずかに下回ったが、17年度から19年度は国内生産の増加に伴い増加傾向で推移。

20年度、21年度は再び減少傾向で推移した。

22年度は、対前年度比0.8%増となった。

(2) 国内生産

国内生産量は、近年、ほぼ横ばいで推移してきた。

16年度は15年度に価格が大きく低迷した反動から、生産者が減羽等に努めたことにより、前年度を下回ったが、17年度から19年度は増加傾向で推移。

20年度、21年度は、配合飼料価格の高騰等により飼養羽数が減少したことから減少傾向で推移した。

22年度は、概ね前年度並みの対前年度比0.3%増となった。

(3) 輸入

輸入量は消費量の5%程度で推移している。

18年度以降は、減少傾向で推移していたが、22年度は、国内での鶏卵の卸売価格が前年を上回って推移したこと等から、対前年度比12.9%増となった。

○ 鶏卵需給の推移

(単位:千トン、%)

年度	15	16	17	18	19	20	21	22
消費量	2,641 (▲0.3)	2,615 (▲1.0)	2,631 (0.6)	2,630 (0.0)	2,702 (2.7)	2,646 (▲2.1)	2,608 (▲1.4)	2,628 (0.8)
生産量	2,530 (0.0)	2,481 (▲2.0)	2,481 (0.0)	2,509 (1.1)	2,589 (3.2)	2,535 (▲2.1)	2,508 (▲1.1)	2,515 (0.3)
輸入量	110 (▲7.6)	134 (21.6)	151 (12.4)	122 (▲19.5)	113 (▲6.8)	112 (▲1.0)	101 (▲9.8)	114 (12.9)

資料:農林水産省「食料需給表」

注1:()内は対前年度増減率。

2:輸入量は殻付き換算

(4)卸売価格

卸売価格は、鶏卵の自給率が96%と高く、需要も概ね安定的に推移していることから、わずかな生産量の変動が大幅な価格変動につながりやすい傾向にあり、季節的な変動のほか5～6年を周期とするエッグサイクルが存在する。

15年度は価格が大きく低迷したことから、生産者が減羽等に努めたことにより、16年秋以降、例年より高水準で推移したが、17年度、18年度は落ち着きを取り戻している。

19年度は、生産量が増加したことから価格が低迷したが、20年度は生産量が前年を下回っていること等から堅調に推移した。

21年2月以降は需要の低迷により前年度を下回って推移したが、12月以降は前年と概ね同水準で推移した。

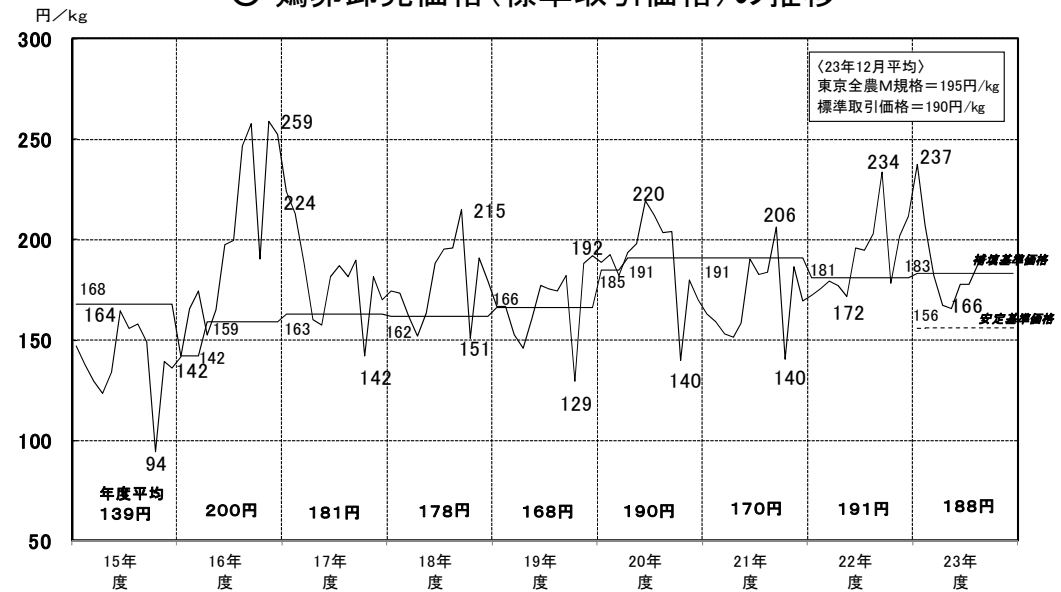
22年度は、前年度の低卵価を踏まえ、生産者が需要に応じた生産に取り組んだこと等から、前年度を大きく上回って推移した。

23年3月11日の東日本大震災の発生により一時的に飼料供給が滞ったこと等から供給が減少し、卸売価格が上昇。その後、供給が回復したことから価格は概ね平年並みで推移。

(5)飼養動向

- ① 飼養戸数は、小規模層を中心に近年4～5%程度減少している。
- ② 成鶏めす飼養羽数は、平成11年以降減少傾向で推移した後、19年は増加に転じたものの、21年以降は再び減少している。
- ③ 1戸当たり平均飼養羽数は、一貫して拡大している。

○ 鶏卵卸売価格(標準取引価格)の推移



○採卵鶏飼養戸数、羽数の推移

(各年2月1日現在)

区分	15	16	18	19	20	21	23
飼養戸数(千戸)	4.30	4.10	3.60	3.46	3.30	3.11	2.93
(対前年増減率)	(▲4.2)	(▲5.8)	(▲12.0)	(▲3.9)	(▲4.6)	(▲5.8)	(▲5.8)
うち10万羽以上層 シェア	0.36 (8.4)	0.35 (8.7)	0.35 (10.0)	0.37 (10.7)	0.36 (11.0)	0.35 (11.3)	0.34 (11.6)
成鶏めす羽数(百万羽)	137.3	137.2	136.9	142.8	142.5	139.9	137.4
(対前年増減率)	(▲0.3)	(▲0.1)	(▲0.2)	(4.3)	(▲0.2)	(▲1.8)	(▲1.8)
うち10万羽以上層 シェア	73.1 (53.5)	74.4 (54.5)	82.3 (60.1)	88.5 (62.0)	91.5 (64.3)	91.0 (65.2)	90.1 (65.6)
1戸当たり平均 飼養羽数(羽)	31,600	33,500	37,900	41,300	43,200	45,000	46,900

資料: 農林水産省「畜産統計」

注: 1) 種鶏のみの飼養者を除く。

2) 平成2年以前の数値は全ての飼養者、平成10年以降の数値は成鶏めす羽数1,000羽未満の飼養者を除く数値である。

3) 18年、23年の対前年増減率は、前々年との比較によるものである。